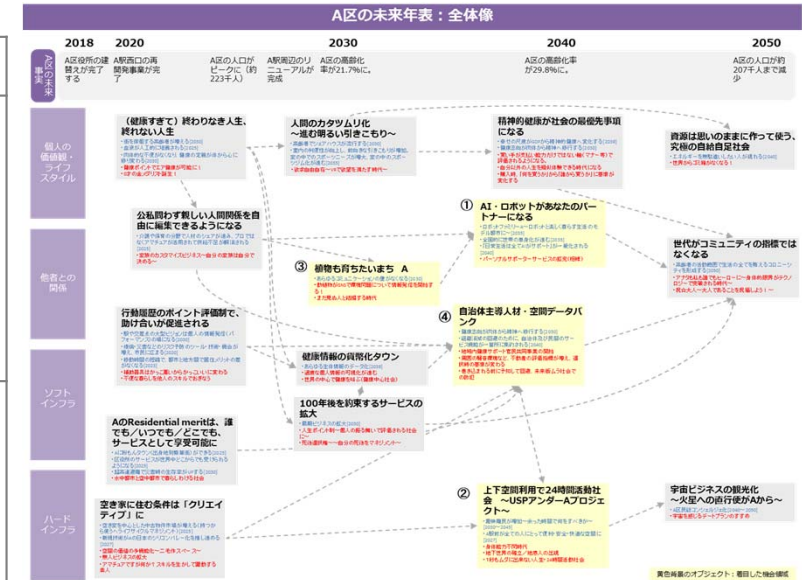


事例紹介 「未来年表」トライアルワークショップ研修業務委託

事業概要

顧客名	A自治体
プロジェクトの背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> 2040年までのA自治体を取り巻く未来変化を洞察し、長期の未来像をバックカスティングで考える。A自治体の機会領域を導出し、自治体・企業・市民が行うべきことを提案する。 A自治体基本構想の実現へ向けて、また、「自治体職員の働き方改革」へ向けて、「地域市民とともにA自治体の未来を自ら創造していく」という自治体職員のマインドセットの醸成を図る。
プロジェクト成果	<ul style="list-style-type: none"> 自治体職員10名と地域企業10名からなる混成チームを構成。全5回 計22時間のワークショップ（WS）を実施し、A自治体の未来年表を作成。 未来を思考するプロセスを共有し、成果を可視化することで、関係者が未来の共通言語を形成。



日本総研の支援内容・特徴



バックカスティング思考で「地域の未来シナリオ」を複数検討、未来年表化

- 日本総研が保有する未来の情報を活用し、各チームでバックカスティング思考で複数の未来のシナリオを導出、年表化。その中からA自治体が将来着目すべきと考えるもの（機会領域）を具体化し、首長、副首長を含めた約50名の前で発表。日本総研はこの一連の流れについて、企画設計・ファシリテーションを行った。

自治体職員と地域関係者との協働を支援するファシリテーション

- 多様な視点を確保した上で地域の未来を検討するため、30代中心の自治体職員に加え、自治体のソーシャルアクションパートナー企業10社にも参加を依頼、約10名が参加した。ワークショップや発表が、組織の違いを超えて地域の未来を共に描き出す機会となるよう、ファシリテーションで支援を行った。